

防災拠点の新庁舎を建設

平成32年度完成予定 4庁舎を統合

『震度6強から7』で
倒壊・崩壊の危険性あり

現在の深谷市役所本庁舎は、昭和41年に建設され、48年がたち、県内40市の中では7番目に古い庁舎です。深谷市よりも古い庁舎の6市のうち、既に4市が建て替えを決定済みです。また、外部に分散している3庁舎（南別館・産業会館・教育庁舎）も築40年以上が経過し、平成23年度に行った耐震診断の結果、防災拠点に求められる構造耐震指標（ I_{E} ）の0.9を大きく下回り、『震度6強から7程度の規模地震で倒壊または崩壊の危険性が高い』ことが判明しました。

庁舎名	Is値
本庁舎	0.21
産業会館	0.03
教育庁舎	0.22

市民会議の提言は『耐震化は建て替えて』
庁舎の老朽化による維持管理費の増大や耐震性の不足から、庁舎の今後を決める『深谷市公共施設在り方検討市民会議』において、『耐震補強ではなく、新庁舎を建設すること』とする提言が出されました。

新庁舎の建設場所は 現庁舎の南側

建設場所は現本庁舎南側の市道や駐車場を含む現在の敷地で、規模は延べ床面積17,000㎡を上限とし、平成29年度中に着工、32年度完成を目指します。

東日本大震災以降、市民の皆さんの防災意識が高まっている中、災害時に皆さんの安全と財産を守るための防災拠点となるのが市庁舎などの公共施設です。今月は、大震災を経験した福島県須賀川市と兵庫県神戸市の『人と防災未来センター』を取材し、新庁舎建設について特集します。

須賀川市役所本庁舎（写真提供：須賀川市）

須賀川市、震度6強を観測

庁舎倒壊の危険性から立ち入り禁止 に（須賀川市）

予期できない大地震の威力
平成23年3月11日午後2時46分、東日本大震災が発生し、須賀川市は震度6強を観測しました。市内全域で多くの建物が倒壊し、道路などが崩落・陥没、上下水道などのライフラインも大きな被害を受けました。さらには貯水池が決壊して尊い命が奪われるなど、甚大な被害をもたらしました。

須賀川市の主要な行政施設である市役所本庁舎や総合福祉センターは、主要構造躯体（壁・柱など）の被害が大きく使用できなくなりました。

市庁舎機能が停止

須賀川市役所本庁舎は築45年がたち、震度6強の揺れて、水道管が破裂し、階段には水が滲のよう流れました。また、各階の防火

「市庁舎は重要な拠点であり、市民のよりどころだと思えます」



くろだ こういち
黒田紘市さん
自営業・消防団員 須賀川市在住

震災では消防団として救援活動や被災の報告、地域のかたから避難所や救援物資などの問い合わせに応じていました。やはり市民のよりどころとして、市役所庁舎がしっかりとした防災拠点として機能してなくてはと、強く実感しました。

「子どもたちが遊べて、子育ての情報交換ができる施設がなくなり不便です」



いと う み き
伊藤美紀さん
2児の母、須賀川市在住

震災前は子どもたちの交流施設として、まちなかの『総合福祉センター』をよく利用していました。震災でなくなってしまい残念です。子どもたちが安心して遊べ、子育ての情報などが得られる施設が早く復活することを心待ちにしています。

の市体育館の廊下に設置し、24時間体制で被害調査や避難所の開設、ライフラインの復旧を最優先に取り組みしましたが、困難を極めました。

窓口業務の移転と分散化

震災から土・日曜日を挟んで3日後には、窓口業務を少し離れた行政施設に移転し再開しましたが、こちらも倒壊の危険性から、再度別の建物への移転を余儀なくされました。庁舎は震災後数か所に分散し、現在は仮設や既存施設を利用して業務を行っています。

神戸市・芦屋市、震度7を観測

資料に学ぶ教訓

阪神・淡路大震災記念『人と防災未来センター』を取材

震災資料専門員に聞きました

人と防災未来センター資料室は、6,400人を超える尊い命を奪った大震災を後世に伝えていくため、被災状況を物語るもの、被災地の復旧・復興過程で使用・作成されたものなど『生』の資料を収集し、公開しています。写真資料は約12万枚を収蔵し、センターには毎年国内外から約50万人が訪れています。

Q1: 震災では、神戸市役所の倒壊が印象に残っていますが、神戸市やその周辺は災害の起こりやすい地域なんでしょうか？

A1: 兵庫県では水害が多く、昭和13年7月に阪神大水害がありました。神戸市役所に面する道は、生田川の旧流路で、この地域一帯は扇状地として形成されてきました。しかし、昭和36年の北美濃地震以来、大きな地震は起こっていませんので、地震への意識は震災以前は低かったと思います。

Q2: 震災での建物被害に特徴がありますか？

A2: 神戸の中心部三宮地区では、多数の高層建築物の中層階が崩壊しました。その多くは深谷市役所と同じ昭和25年～55年くらいの、建築基準法の耐震基準の改正以前に建てられたものでした。

Q3: 震災資料の中に市庁舎などの公共施設に関するものはありますか？

A3: 阪神・淡路大震災

調査報告編集委員会から『阪神・淡路大震災調査報告』が発行されています。その中の建築編には、公共施設についての報告が含まれています。

Q4: どのような報告ですか？

A4: 昭和56年の新耐震基準以降の建物では、被害率が明らかに低く、3～10階建てでは階数の高さや被害の大きさは比例する傾向にありました。

Q5: 震災の教訓から市庁舎などの公共施設に対する提言などの資料はありますか？

A5: (社)日本建築学会『阪神・淡路大震災から得た教訓と今後の課題 - 日本建築学会最終提言に向けて -』で提言が発表されています。

提言(抜粋): 市役所などの行政・公共施設は、災害対応時の拠点となる『緊急対応施設』としての防災性能と自立性能の確保が必要である。そのためには、施設の立地に十分配慮した整備の考え方、緊急対応活動に支障を与えない工法と補強、周辺市街地からの火災延焼の防止装備、最低3日間以上のライフライン途絶に対応できる備蓄、さらに脱出や避難行動を損なわないような耐震的工夫(避難性能)も重要である。

人と防災未来センター(兵庫県神戸市)

平成14年4月、国の支援を受け、兵庫県が設置。

阪神・淡路大震災の経験を語り継ぎ、その教訓を未来に生かし、安全・安心な市民協働・減災社会の実現を目指した世界的な防災研究拠点。災害全般に関して有効な対策の発信拠点。



人と防災未来センター
震災資料専門員
村上しほりさん

※詳しくは、16ページ『考えよう公共施設のこと』や、市ホームページをご覧ください。
問い合わせ 公共施設改革推進室
(078)568-5000

阪神・淡路大震災の経験と教訓を語り継ぐ『語り部』さんに伺いました

自宅被災、すぐに職場へ

平成7年1月17日午前5時46分、私は神戸市内の自宅で寝ていて、地震にたたき起こされました。揺れの間、近くのたんすにしがみついているのが精いっぱいでした。実際には12、13秒の揺れが私には30秒にも1分にも感じられました。

その後は家族の安否を確認、公衆電話から県外の実家へ家族の無

事を連絡し、職場である芦屋市役所へ車で向かいました。

道中はまるで地獄絵

主要道路には避難する市民の車があふれて大渋滞、車での出勤は諦め、歩いて市役所へ向かいました。まちなかは建物が倒壊し、がれきが散乱、土ほこりで覆われていました。そして、遺体が毛布にくるまれてあちこちに置かれていました。

「役所がつぶれたら絶対ダメ。しっかりしたものを建てなければ」



人と防災未来センター
『語り部』
(震災当時は芦屋市で建設部長を務める)

たにがわきさぶろう
谷川三郎さん
神戸市在住

市役所が避難者いっぱい

震災当時の芦屋市の人口は約87,000人。そのうち最大約20,000人が避難者となりました。避難所ではなかった市役所にも『一番情報が集まり、物資も最も先に集まるだろう』という思い込みからか、約1,000人の市民が逃げ込んでいました。

市役所は北・南館と分庁舎があり、昭和35年竣工の北館が、余震により躯体が変形、柱や配水管が損傷しました。このことから立ち入り禁止となり、北館の避難者約500人が、別の避難所への移動を強いられ、やっとの思いで逃げてきた方々が、また別の場所へ移動しなければならなかった。

市役所が救援物資の拠点に

大きな屋根のある建物が軒並み被災したため、物資を雨や風から守ることができる、市役所地下3階駐車場が市内避難所への救援物資の基地として機能しました。

また、市役所庁舎の1室は1日平均200～300人の救援ボランティアの受け入れ拠点としても役目を果たしました。

深谷市は分散している4庁舎の耐震化対策について、

- ・案1 4つの庁舎を耐震補強、大規模改修を行い、おのおの存続
- ・案2 本庁舎は耐震補強、大規模改修。3つの庁舎は集約し、プレハブ工法で建て替え
- ・案3 新庁舎を建設(本庁舎と外部庁舎を集約)

の3つの案を設定し、60年間の長期的な視点で比較検討した結果、『経済性』『効率性』『市民サービス』の全ての観点において、『案3』の新庁舎建設に優位性があり、最も適当であると判断しました。

新庁舎整備の基本理念

- 1 市民にとって安全・安心な庁舎
 - ・市民の生命と財産を守り、安全・安心な暮らしを支える拠点として整備します。
 - ・安全性を確保するために、高い耐震性を備えた庁舎とします。
- 2 市民サービスの向上を目指した庁舎
 - ・分散している外部庁舎を集約し、集中的、効率的な市民サービスを提供できる庁舎とします。
 - ・総合窓口機能のさらなる充実を図ります。
- 3 人にやさしく、市民に開かれた庁舎
 - ・ユニバーサルデザインの考え方を取り入れ、誰にでもわかりやすく、利用しやすい庁舎とします。
 - ・市政や地域活動など、各種情報を紹介する総合情報コーナーの設置を検討します。
- 4 自然環境にやさしい庁舎
 - ・再生可能な自然エネルギーの活用など、エネルギー消費の効率化を図ります。
 - ・将来にわたる維持管理コストの低減を考慮した構造や設備の導入を検討します。
- 5 シンプルで機能性と経済性に優れた庁舎
 - ・華美な要素や無駄を省き、スリム化を図ります。
 - ・市民ニーズの変化などに柔軟に対応できるように、レイアウトの変更が容易な設計とします。